

第39期 (2019年6月期)

第3四半期連結業績説明資料

2019年 5月

株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス
(旧 株式会社ドンキホーテホールディングス)

専務取締役 兼 CFO 高橋 光夫

〒153-0042 東京都目黒区青葉台2-19-10
TEL 03-5725-7588 FAX 03-5725-7024
<https://ppi-hd.co.jp>
e-mail : ir@ppi-hd.co.jp



流通小売業の主役へ P P I H ! !

18年7月～19年3月期

パン・パシック・インターナショナルHDは、令和元年5月8日に2018年7月～19年3月期の連結決算を発表した。

消費を取り巻く環境は、天災地変が頻発した影響だけでなく、18年後半から明らかに潮目が変わってきた。節約志向を優先するお客さまの消費行動に対して、個店ごとの品揃えと価格提案をきめ細やかに進めたことにより、厳しい環境ながらも相応の成果を上げることが出来た。

売上高は前期比30.7%増の9,190億円、営業利益は15.7%増の463億円、純利益は36.4%増の371億円と、ユニーグループが新たに連結された効果も大きく、いずれも過去最高実績を更新する増収増益決算となった。

ユニーGPがP P I Hに仲間入りした。東海地方を中心とした同社の存在感は強力な武器だ。

さらにダブルネーム業態転換店についても、シナジー効果を最大限発揮して、お客さま満足の向上と収益拡大にまい進している。

インバウンド消費は21%増と好調に推移している。中国におけるEC法施行の影響は残るが、台湾や東南アジア諸国からの訪日客数が急伸している。非消費支出の増加に伴って可処分所得は伸び悩んでいるが、流通小売業界の主役に躍り出た同社に対する期待は高い。



2019年6月期3Q 決算概況

- ✓ 決算業績概況
- ✓ 事業別業績概況
- ✓ 主な資産、負債、純資産の状況
- ✓ セグメント情報
- ✓ キャッシュフロー、設備投資の状況

PPIHグループトピックス

- ✓ 出店状況&ハイライト情報
- ✓ 3Q決算レビュー
- ✓ 月次販売高の状況
- ✓ ユニーの状況
- ✓ 業態転換店の進捗
- ✓ インバウンドの状況
- ✓ 価値創造を支えるために
- ✓ 上場子会社の状況



2019年6月期 通期業績予想

- ・本資料における記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。
- ・本資料中、パン・パシフィック・インターナショナルHD(7532：旧商号「DQHD」)は「PPIH」、ドン・キホーテまたは同店舗は「DQ」、ユニーは「ユニー」、UDリテールは「UDR」、シンガポールは「SG」、同法人は「PPRM」、日本アセットマーケティング(8922)は「JAM」、グループは「GP」と表示している箇所があります。
- ・当社は「企業結合に関する会計基準」を適用しておりますが、本資料に記載している勘定科目等は、意を損ねることがない程度に簡略した表記をしている箇所があります。

3Q累計連結業績サマリー

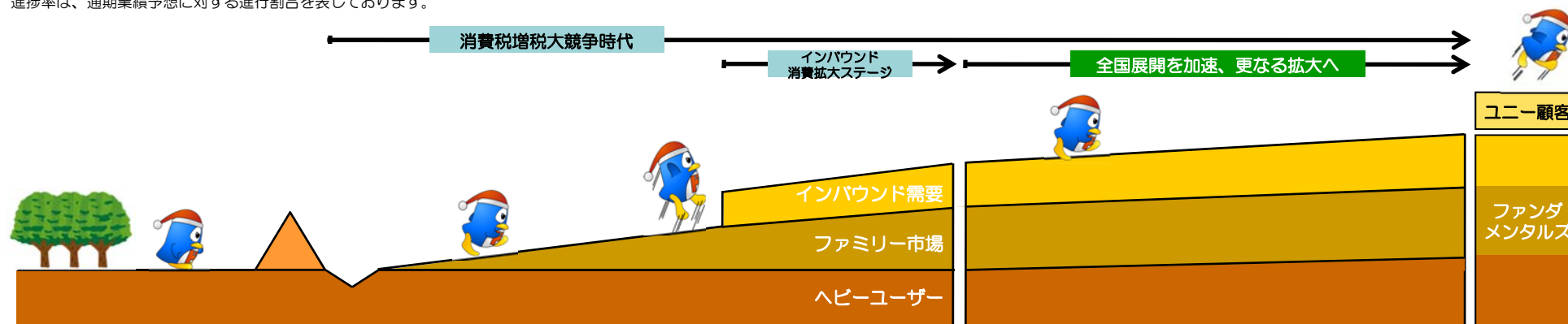
【期間：2018年7月1日～2019年3月31日】

(単位：百万円)

連結実績	前3Q実績		当3Q累計実績					通期業績予想 ^{※1}	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	前期比	進捗率 ^{※2}	金 額	百分比
売 上 高	703,156	100.0%	918,990	100.0%	215,834	130.7%	67.1%	1,370,000	100.0%
売上総利益	180,615	25.7%	252,117	27.4%	71,502	139.6%	70.0%	360,000	26.3%
販 管 費	140,555	20.0%	205,785	22.4%	65,230	146.4%	69.3%	297,000	21.7%
営 業 利 益	40,060	5.7%	46,332	5.0%	6,272	115.7%	73.5%	63,000	4.6%
経 常 利 益	43,441	6.2%	51,758	5.6%	8,317	119.1%	79.6%	65,000	4.7%
当期純利益	27,163	3.9%	37,052	4.0%	9,889	136.4%	77.2%	48,000	3.5%
1 株 利 益	171.71円		234.17円		62.46円	136.4%	77.2%	303.31円	

※1. 通期業績予想は、2018年8月10日に公表した当初予想（売上高1兆円、営業利益530億円、経常利益580億円、純利益370億円）を、ユニーGPが新規連結されたことを主要因として、2019年2月5日に改めて公表したものであります。

※2. 進捗率は、通期業績予想に対する進行割合を表しております。



エグゼクティブ・サマリー

1. 3Q累計連結業績概況

「攻めの経営」を積極果敢に推し進めながら守備を固め、「権限委譲」を再徹底し、「個店主義」を再強化！！
ユニーGPとの連携を強化促進。シェア拡大が進み、連結効果とあわせて3Q業績は過去最高実績を更新！！

- 消費環境は弱含みで推移。原材料高や天候不順などの影響はあったが、必需品需要は堅調な状況で推移。
商品ポートフォリオを磨き上げて、価格訴求の手を緩めず、付加価値を高めたディスカウント体制により商圈内シェアを拡大。
- インバウンド消費は、訪日客のリピー特利用やSNSなどを通じて、新たに訪日客を招き入れるロコミ効果により絶好調！
医薬品や化粧品を中心に日本品質は大人気。3Qまでの免税販売額は前期比21%増の500億円に伸長し、同構成比9.5%（DQ）。
- 新規出店及びユニーGP新規連結に係る諸費用に加えて、人件費や光熱費などコストインフレの影響が及ぶものの増収効果で吸収。
一方で、店舗ネットワーク拡大に伴うGP内競合や経年劣化などを要因とする損益状況を冷静に判断し、減損損失102億円計上。
- ユニーGP新規連結に伴い、事業セグメントについて、追加及び区分方法の見直しを実態にあわせて適切に実施。
また、ユニーGPの消化仕入取引に係る収益認識については、純額表示を適用（従来は総額表示）。負ののれん91億円計上。
- ユニーとのダブルネーム店は「ポストGMS」業態確立に向けて着実に進化中！眼前の課題を克服しながら、お客さま満足度を高めて、店舗段階では初年度から黒字計上。業態転換5年内100店計画はスピード感を持って推し進める。
- これらのことから3Q累計連結業績は、堅調な既存店成長にユニーGPの連結が開始されたこともあって、売上高9,190億円（前期比30.7%増：進捗率67.1%）、営業利益463億円（同15.7%増：同73.5%）、経常利益518億円（同19.1%増：同79.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益371億円（同36.4%増：同77.2%）と増収増益を達成し、過去最高実績を更新！！



2. 通期業績見通し

業績予想を一部修正して「30期連続増収増益」を見込む！

- 通期業績予想については、ユニーGPの消化仕入取引に係る収益認識を純額表示としたため、前回予想（2019年2月5日公表）を一部修正。売上高1兆3,300億円（前期比41.3%増、前回予想1兆3,700億円）、経常利益670億円（同17.1%増、同650億円）にそれぞれ修正し、「30期連続増収増益」の実現と「ビジョン2020」の前倒し達成を見込む。
（営業利益は630億円（同22.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益480億円（同31.9%増）は据え置く）

3Q累計連結業績概況

【期間：2018年7月1日～2019年3月31日】

(単位：百万円)

	前3Q (累計)		当3Q (累計)		前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	703,156	100.0%	918,990	100.0%	130.7%
売 上 総 利 益	180,615	25.7%	252,117	27.4%	139.6%
販 管 費	140,555	20.0%	205,785	22.4%	146.4%
給 与 手 当	52,791	7.5%	75,506	8.2%	143.0%
地 代 家 賃	20,846	3.0%	28,596	3.1%	137.2%
支 払 手 数 料	16,517	2.3%	28,344	3.1%	171.6%
減 価 償 却 費	10,737	1.5%	13,802	1.5%	128.5%
そ の 他	39,664	5.7%	59,537	6.5%	150.1%
営 業 利 益	40,060	5.7%	46,332	5.0%	115.7%
経 常 利 益	43,441	6.2%	51,758	5.6%	119.1%
当 期 純 利 益	27,163	3.9%	37,052	4.0%	136.4%
1 株 当 た り 純 利 益	171.71円		234.17円		136.4%

3Q累計連結業績概況コメント

➤ 連結売上高：9,190億円（前期比30.7%増）

旺盛な必需品需要と価格に敏感な消費者目線。厳しさが漂う消費環境下で「現場力」を再加速！
DQ既存店は1.0%増（真水0.2pt減、免税1.2pt増）。MEGA運営の長崎屋は0.1%増と、いずれも前期までの高いハードルを超過。
ユニーは0.2%増（消化仕入取引に係る収益認識を純額表示適用とした影響額は244億円）。
インバウンド消費はASEAN諸国からの訪日客数が急伸。免税売上高は新免税制度開始以来54ヵ月連続前年クリア中。
[参考]：新規連結されたユニーGPを除くと7,648億円（同8.8%増）

➤ 当3Q末店舗数：695店（前3Q末408店、前期末418店）

新規出店国内17店（DQ8店、New MEGA6店、ピカソ他小型店3店）、同海外1店（米国1店）。
当3Qより新規連結269店（ユニー188店、UDリテール6店、99イチバ75店）。閉店10店。

➤ 連結売上総利益：2,521億円（前期比39.6%増）、総利益率：27.4%（同1.7pt改善）

天候不順の影響による季節商品と生活様式の変化に伴う嗜好性商品の販売に苦慮する中で、生活必需品の品揃えを多様化し、価格訴求を強化徹底。
[参考]：ユニーGPを除くと1,993億円（同10.3%増、総利益率26.1%）

➤ 連結販管費：2,058億円（同46.4%増）、販管费率：22.4%（同2.4pt低下）

業容拡大に伴い人件費、支払手数料などが増加。新規出店に伴う初期費用やユニーGPに係る一過性費用も発生。
[参考]：ユニーGPを除くと1,591億円（同13.2%増、販管费率20.8%）

➤ 営業外収支尻：54億円のプラス

受取利息・配当金14億円、持分法投資利益59億円/支払利息33億円、社債発行費13億円など。

➤ 特別損益尻：17億円のマイナス

固定資産売却益5億円、段階取得差益14億円、負ののれん91億円/減損損失102億円、店舗撤退損失17億円、災害損失3億円など。

➤ これらのことから、営業利益463億円（同15.7%増）、経常利益518億円（同19.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益371億円（同36.4%増）といずれも3Q最高益を大幅に更新。

3Q累計連結事業別業績概況

【期間：2018年7月1日～2019年3月31日】

(単位：百万円)

	前3Q (累計)		当3Q (累計)		前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
ディスカウントストア事業 ^{※1}	689,393	98.0%	756,449	82.3%	109.7%
家電製品	59,970	8.5%	61,886	6.7%	103.2%
日用雑貨品	162,482	23.1%	172,163	18.7%	106.0%
食品	232,745	33.1%	257,625	28.0%	110.7%
時計・ファッション用品	122,153	17.4%	121,893	13.3%	99.8%
スポーツ・レジャー用品	42,549	6.1%	42,570	4.6%	100.1%
DIY用品	11,927	1.7%	11,542	1.3%	96.8%
海外 ^{※2}	41,741	5.9%	72,268	7.9%	173.1%
その他商品	15,826	2.2%	16,502	1.8%	104.3%
総合スーパー事業 ^{※1}	—	—	133,953	14.6%	—
衣料品	—	—	17,445	1.9%	—
住居関連品	—	—	19,370	2.1%	—
食品	—	—	92,500	10.1%	—
その他商品	—	—	4,638	0.5%	—
テナント賃貸事業 ^{※1}	12,984	1.9%	24,156	2.6%	186.0%
その他事業	779	0.1%	4,432	0.5%	568.9%
合計	703,156	100.0%	918,990	100.0%	130.7%

※1. 「報告セグメント」については、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「同 運用指針」を適用し、「ディスカウントストア事業」、「総合スーパー事業」及び「テナント賃貸事業」としております。
 当3Qより、事業セグメントの追加及び区分方法の見直しを行っておりますので、詳細につきましては本資料P19をご参照ください。なお、前3Q実績についても変更後の区分方法により作成しております。

※2. 当3Q：1USD=111.3円、1SGD81.8円。前3Q：1USD=111.8円、1SGD82.4円。

3Q累計連結事業別業績概況コメント



ディスカウントストア事業
7,564億円（前期比9.7%増）

底堅い国内の「生活必需品商品」と増勢著しい「インバウンド消費」が売上高成長に寄与。

家電製品
619億円（同3.2%増）

季節家電やワイヤレスヘッドホンが稼ぎ頭となる。POSAカードやゲーム機の人気が高まる。

日用雑貨品
1,722億円（同6.0%増）

洗剤などの日用消耗品が牽引。増大するインバウンド消費を反映して、化粧品及び医薬品が好調。

食品
2,576億円（同10.7%増）

麺類などの「加工食品」、菓子類やドリンク類が順調に実績を積み上げる。
MEGA店は、野菜が相場安となるも惣菜が貢献。

時計・ファッション用品
1,219億円（同0.2%減）

アウター衣料は軟調となった反面、インナーやカジュアル衣料がカバー。ファッション雑貨が堅調。

スポーツ・レジャー用品
426億円（同0.1%増）

レジャー用品は苦戦した一方、和柄小物などのバラエティ雑貨が人気となった他、自転車が貢献。

DIY用品
115億円（同3.2%減）

自然災害がエクステリア用品にマイナス影響を及ぼす。工具や部品などの小物や実用品が堅調。

海外
723億円（同73.1%増）

精肉や青果などの生鮮食品は鮮度と品揃えにより支持率アップ。日本テイストの惣菜が人気。
（ご参考：当3Q：1USD=111.3円、1SGD=81.8円。前3Q：1USD=111.8円、1SGD=82.4円）

総合スーパー事業
1,340億円（－）

野菜の相場安を主因とする食品の伸び悩みを、堅調なアウター衣料や住居関連用品がカバー。

衣料品
174億円（－）

クリアランスセールなどの販売促進が奏功して女性用のアウター衣料や実用下着が牽引。

住居関連品
194億円（－）

新生活需要を捉えて、収納用品や寝具が堅調となった他、
季節家電やゲーム機が伸長。

食品
925億円（－）

菓子類などの加工食品や日配品が貢献。
カットフルーツなどの青果や揚げ物などの惣菜が堅調。

テナント賃貸事業
242億円（同86.0%増）

順調な新規出店に伴って、商業施設事業が好調。

主な資産の状況

(単位：百万円)

	18年6月 ^{※1}	19年3月	増減額
流動資産	236,613	494,980	258,367
現金	71,973	177,048	105,075
割賦売掛金	—	66,109	66,109
商品	135,781	181,578	45,797
固定資産	570,165	791,078	220,913
建物等	133,415	264,590	131,175
土地	188,866	317,547	128,681
長期貸付金	95,815	17,425	▲78,390
敷金保証金	46,494	80,853	34,359
資産合計	806,778	1,286,058	479,280

主な資産の状況

▶総資産：1兆2,861億円

(前期末比4,793億円増、ユニーGP：4,601億円)

主な増減要因は、現預金1,051億円増、受取手形及び売掛金76億円増、割賦売掛金661億円増、商品458億円増、有形固定資産2,634億円増、無形固定資産90億円増などの方で、投資その他の資産515億円減。

▶現預金：1,770億円

(同1,051億円増、ユニーGP：188億円)

当期及び次期以降の新規出店及び業態転換に係る設備資金並びにユニーGP連結に備えた長期資金を調達。

▶割賦売掛金：661億円

(同661億円増、ユニーGP：661億円)

UCSが新たに連結されたため。

▶商品：1,816億円

(同458億円増、前3Q末比444億円増、ユニーGP：361億円)

新規出店18店に加えてユニーGPを連結したため。

▶固定資産：7,911億円

(同2,209億円増、ユニーGP：3,045億円)

当期中の新規出店18店に加えて、ユニーGP連結に伴い有形固定資産2,634億円増（建物・構築物1,312億円増、土地1,287億円増など）、敷金保証金344億円増の方で、投資有価証券228億円減、長期貸付金784億円減など。

※1.「税効果会計に係る会計基準の一部改正」等を当1Qの期首から適用しており、2018年6月期は、遡及適用後の数値となっております。

主な負債・純資産の状況



(単位：百万円)

	18年6月 ^{※1}	19年3月	増減額
流動負債	171,886	343,398	171,512
買掛金	93,030	156,172	63,142
短期負債 ^{※2}	21,404	43,135	21,731
固定負債	322,397	602,269	279,872
社債	91,274	238,458	147,184
長期借入金	200,668	271,101	70,433
債権流動化に伴う 長期支払債務	12,104	6,539	▲5,565
負債合計	494,283	945,667	451,384
純資産合計	312,495	340,391	27,896
負債・純資産合計	806,778	1,286,058	479,280

主な負債・純資産の状況

➤負債合計：9,457億円

(同4,514億円増、ユニーGP：3,988億円)

主な増減要因は、買掛金631億円増、有利子負債2,393億円増（短期性負債217億円増、長期性負債2,176億円増）、資産除去債務168億円増などの一方で、債権流動化に伴う支払債務56億円減など。

➤有利子負債：5,527億円

(同2,393億円増、依存率43.0%、ユニーGP：1,845億円)

➤純負債：3,756億円（同1,343億円増）

➤債権流動化に伴う支払債務：138億円

(同56億円減)

ABL（Asset backed loan）による調達残高

➤ネットD/Eレシオ：1.17倍（同格付規準0.85倍）

➤インタレスト・カバレッジ・レシオ：14.4倍

➤ROE：16.4%（年換算）

➤純資産：3,404億円

(同279億円増、ユニーGP：613億円)

➤自己資本：3,201億円

(自己資本比率24.9%：同格付規準34.2%)

※1. 「税効果会計に係る会計基準の一部改正」等を当1Qの期首から適用しており、2018年6月期は、遡及適用後の数値となっております。

※2. 短期負債＝1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債

3Q累計連結セグメント情報（事業別）



セグメント利益は、「ディスカウントストア事業」394億円、「総合スーパー事業」31億円、
「テナント賃貸事業」45億円、「その他事業」▲8億円！！

前3Q累計 セグメント概要【期間：2017年7月1日～2018年3月31日】※1

（単位：百万円）

	ディスカウント ストア事業	総合スーパー事業	テナント賃貸事業	その他事業 ※2	計	調 整	連 結
外部売上高	689,393	—	12,984	779	703,156	—	703,156
内部取引等	1,901	—	1,025	—	2,926	▲2,926	—
計	691,294	—	14,009	779	706,082	▲2,926	703,156
セグメント利益	39,906	—	2,067	▲1,916	40,057	3	40,060

当3Q累計 セグメント概要【期間：2018年7月1日～2019年3月31日】※1

（単位：百万円）

	ディスカウント ストア事業	総合スーパー事業	テナント賃貸事業	その他事業 ※2	計	調 整	連 結
外部売上高	756,449	133,953	24,156	4,432	918,990	—	918,990
内部取引等	2,304	214	1,086	1,337	4,941	▲4,941	—
計	758,753	134,167	25,242	5,769	923,931	▲4,941	918,990
セグメント利益	39,355	3,141	4,495	▲768	46,223	109	46,332

※1. 「報告セグメント」については、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「同 運用指針」を適用し、「ディスカウントストア事業」、「総合スーパー事業」及び「テナント賃貸事業」としております。
当3Qより、事業セグメントの追加及び区分方法の見直しを行っておりますので、詳細につきましては本資料P19をご参照ください。なお、前3Q実績についても変更後の区分方法により作成しております。

※2. 「その他事業」は「持株会社運営」及び「カード事業」などであります。

キャッシュフロー&設備投資の状況



(単位：百万円)

1. キャッシュフローの状況	前3Q	当3Q	増減額
期 首 残 高	78,094	75,883	▲2,211
営 業 活 動 C F	25,891	93,087	67,196
投 資 活 動 C F	▲144,716	▲35,992	108,724
財 務 活 動 C F	119,596	56,476	▲63,120
期 中 増 減 等	375	114,086	113,711
期 末 残 高	78,469	189,969	111,500
営業活動CF+投資活動CF	▲118,825	57,095	175,920

キャッシュフロー

<営業CF>

➢税金等調整前純利益500億円、減価償却費165億円及び割賦売掛金の減少610億円などが増加要因となる一方で、負ののれん91億円、持分法投資損益59億円、たな卸資産の増加76億円及び税金支払額232億円などが減少要因となったことから、931億円がキャッシュイン

<投資CF>

➢出店に伴う有形固定資産の純増307億円及び子会社株式の取得54億円が増加要因となる一方で、貸付金の回収38億円などが減少要因となったことから、360億円がキャッシュアウト

<財務CF>

➢社債の純増1,656億円が増加要因となる一方で、長期借入金の純減924億円、債権流動化の返済58億円及び配当金支払59億円などが減少要因となったことから、565億円がキャッシュイン

2. 設備投資の状況

設 備 投 資 額	34,538	37,200	2,662
キャッシュフロー ^{※1}	34,054	57,783	23,729
差 引	▲484	20,583	21,067

設備投資

➢設備投資は372億円（DQ138億円、長崎屋20億円、UDR5億円、JAM99億円など：敷金保証金回収などを考慮した純増加額は332億円）、キャッシュフローは578億円獲得したため、フリーキャッシュフローは206億円。

※1. キャッシュフロー = 純利益+減価償却費+特別損失-配当金

当期出店状況

フォーマット別店舗数

	2017年 6月期	2018年 6月期	2019年6月期		
			1Q	2Q	3Q
ドン・キホーテ※1	198	209	212	215	213
M E G A※2	40	43	43	43	43
N e w M E G A	72	80	81	83	87
MEGAドン・キホーテ UNY	-	-	-	-	10※3
アピタ/ピアゴ	-	-	-	-	182※3
ピカソ※4	21	23	26	26	26
驚安堂	4	4	4	4	3
miniピアゴ	-	-	-	-	74※3
ドイト	17	18	17	16	15
長崎屋	2	2	2	2	2
海外※5	14	39	39	40	40

法人別店舗数

ドン・キホーテ	292	313	320	325	327
長崎屋	40	43	43	43	43
UDリテール	-	-	-	-	10※3
ユニ	-	-	-	-	182※3
ライラック	4	4	4	4	3
99イチバ	-	-	-	-	74※3
ドイト	17	18	17	16	15
ダイシン百貨店	1	1	1	1	1
国内合計	354	379	385	389	655
D Q U S A	3	4※6	4	4	4
M A R U K A I	11	9※6	9	10	10
Q S I	-	24	24	24	24
P P R M	-	2	2	2	2
海外合計※5	14	39	39	40	40
合計	368	418	424	429	695

※1. 「ドン・キホーテ」には、「ドン・キホーテ」及び「パウ」が含まれております。

※2. (株)長崎屋が運営する業態転換店は、すべて「MEGA」に含まれております。

※3. 当期より新たに連結されております。

※4. 「ピカソ」には、「ピカソ」「エッセンス」「エキドンキ」「ソラドンキ」及び「情熱職人」が含まれております。

※5. 海外法人は3月決算のため、四半期ごとの店舗数は当該決算期に合わせております。

※6. MARUKAIハワイ2店をDQUSAの子会社に改組し、うち1店は閉鎖しております。

※7. 当期中に10店を閉鎖しております。

※8. *は、ソリューション出店であります。

ASEAN



シンガポール

1月

* DON DON DONKI ※5
シティスクウェアモール店



タイ

2月

DONKI MALL THONGLOR ※5
(ドンキモールトンロー)



● 当3Q出店店舗
○ 当1Q及び2Q出店店舗

求む！
店舗物件



アメリカ



3月

MEGAドン・キホーテ
札幌篠路店



1月

MEGAドン・キホーテ
甲府店



2月

ドン・キホーテ
今治店



2月

MEGAドン・キホーテ
和泉中央店



当期ハイライト情報



3Q累計期間の新規出店数は18店。通期は26店（他期間限定2店）を予定。
ユニーグループ269店が加わり、うち10店を業態転換予定。

法人	業態	1 Q			2 Q			3 Q			4 Q		
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
DQ	DQ	大垣インター (岐阜)	寝屋川香里園 (大阪) 石垣島 (沖縄)		西鉄久留米 (福岡)	越前武生インター (福井) 須賀川 (福島) 熊本下通り (熊本)			今治 (愛媛)		道頓堀北館 (大阪)		
	MEGA		船橋習志野 (千葉)			港山下総本店 (神奈川) ✓	八代 (熊本)	甲府 (山梨)	札幌狸小路本店 (北海道) 和泉中央 (大阪)	札幌篠路 (北海道)	甲賀水口 (滋賀) 秦野 (神奈川)		
	小型店 (ピカソ等)		目黒駅前 (東京) 川崎銀柳街 (神奈川)	東松山 (埼玉)									
長崎屋													
ライラック												幸手 (埼玉)	
ドイト													
海外					ヨーバリンダ (カリフォルニア) *			シティスクエアモール (シンガポール) *	トンロー (タイ)		チャンギ 国際空港 (シンガポール) *	スクエア2 (シンガポール) *	
ユニー								アビタ90店、 ピアゴ98店増加	ピアゴ3店 業態転換	ピアゴ1店 業態転換	ピアゴ3店 業態転換	ピアゴ1店 業態転換	アビタ2店 業態転換
UDR								MEGAドン・ホーテ UNY 6店増加	・可児(岐阜) ・近江八幡(滋賀) ・中里(静岡)	・伝法寺(愛知)	・今崎(滋賀) ・富士中央(静岡) ・気喰(愛知)	・大和(愛知)	・鈴鹿(三重) ・伊勢崎東(群馬)
99イチバ								miniピアゴ 75店増加					



完全子会社化
により
269店増加

- 「熱中症
予防キャン
ペーン」
実施
- 離島2号店
「石垣島店」
出店
- 公式
キャラクター
「ドンペン」
生誕20周年
- 「渋谷区
道玄坂
二丁目
開発計画」
発表
- 期間限定店
「ミチドン
キ」「モー
ルドンキ」
出店
- ユニー株式60%
取得及びUFHD
による当社株式
TOBに対する
意見表明公表
- 米国で
初の
新規出店
- 「日経300」
構成銘柄に
選定
- ユニー
グループ
連結
子会社化
- 「男女平等
指数 (GEI)」
構成銘柄に
選定
- 「ジェネリッ
ク家電大賞」
で3冠達成
- 新商号
に変更
- タイ1号店
をバンコク
にオープン
- DQ 1号店
開業30周年
- カネ美食品の
株式取得
(26.6%)
- 「第6回
IRグッド
ビジュアル
賞」受賞

 = DQ
 = MEGA
 = ドイト
 = ピカソ
 = 驚安堂
 = 海外
 = アビタ/ピアゴ
 = MEGAドン・ホーテ UNY
 = miniピアゴ
 = 業態転換

3Q決算レビュー

「安くて、便利で、楽しいお店」
地域一番店になるための「キホン」を徹底することで競争力に磨きをかけた1-3月商戦。
天候不順など外部要因に悩まされた上半期の流れを断ち切って、国内・インバウンド消費ともに上昇気流に乗った！！

底打感と手応えを実感 1月

既存店売上高：0.3%減 客数：0.3%減 客単価：0.1%減

- ❄️ 初売期間の日数が少ないカレンダー
- ❄️ E C法施行が免税売上高成長に影響
- 😊 生活必需品の強固な支持基盤が牽引

国内と免税が復調した 2月

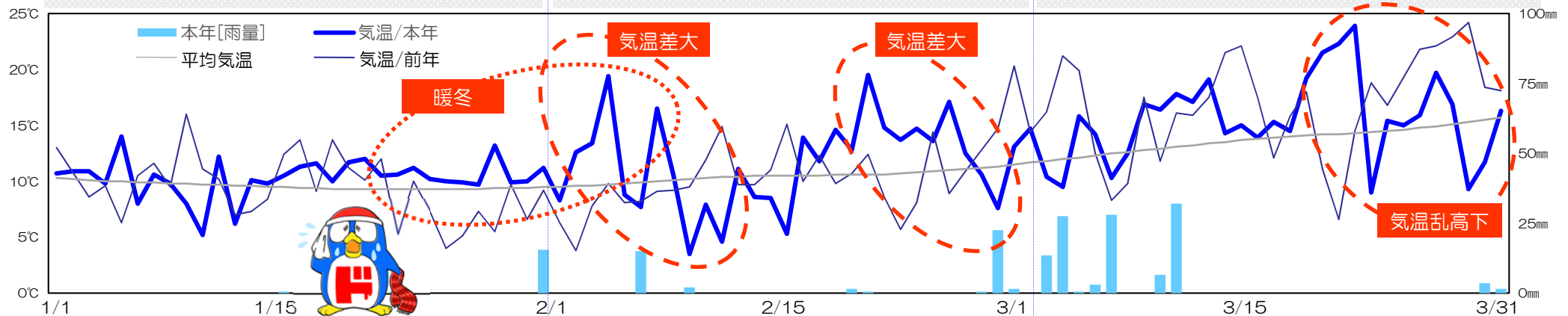
既存店売上高：1.6%増 客数：0.5%増 客単価：1.0%増

- 😊 国内消費が競争優位性発揮して堅調
- 😊 単日の免税売上高は過去最高を記録
- 😊 免税売上2桁成長はASEANが貢献

花見消費が天候不順カバー 3月

既存店売上高：4.1%増 客数：2.2%増 客単価：1.8%増

- 😊 インバウンド消費が加速度的に増加
- ❄️ 桜満開の下旬に気温が急落し花冷え
- 😊 休日(日曜) 1日増が押し上げ効果を発揮



主な出来事

今年

- ✓大発会に日経平均株価が大幅下落
- ✓毎月勤労統計調査に不適切調査が発覚

出店数
1

- ✓日欧EPAが発効し、巨大自由貿易圏が誕生
- ✓春節・旧正月休暇(中国：2月4日～10日)

出店数
2

- ✓イチロー外野手が現役を引退(3月21日)
- ✓東京で昨年より4日遅く桜開花(3月21日)

出店数
1

昨年

- ✓日経平均株価が大発会として26年ぶりの高水準
- ✓東京で20cmを超える大雪(1月22日)

出店数
1

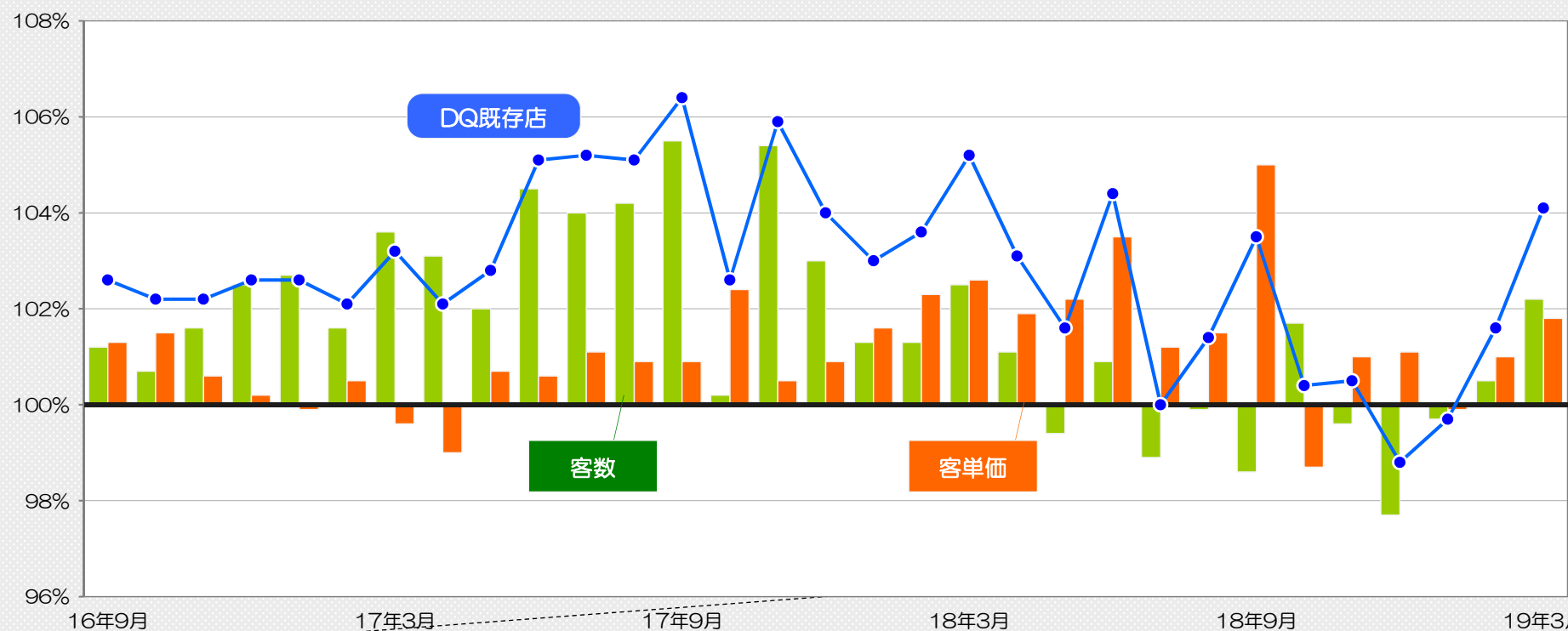
- ✓平昌オリンピック開催(2月9日～25日)
- ✓春節・旧正月休暇(中国：2月15日～21日)

出店数
2

- ✓平昌パラリンピック開催(3月9日～18日)
- ✓米国が鉄鋼、アルミ製品に輸入制限を発動
- ✓東京で昨年より4日早く桜開花(3月17日)

出店数
2

DQ月次販売高の状況



既存店	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	19年1月	2月	3月
売上高	103.0%	103.6%	105.2%	103.1%	101.6%	104.4%	100.0%	101.4%	103.5%	100.4%	100.5%	98.8%	99.7%	101.6%	104.1%
・客数	101.3%	101.3%	102.5%	101.1%	99.4%	100.9%	98.9%	99.9%	98.6%	101.7%	99.6%	97.7%	99.7%	100.5%	102.2%
・客単価	101.6%	102.3%	102.6%	101.9%	102.2%	103.5%	101.2%	101.5%	105.0%	98.7%	101.0%	101.1%	99.9%	101.0%	101.8%
対象店舗数	278店	278店	278店	280店	283店	283店	288店	291店	283店	291店	294店	299店	301店	301店	301店
土日休日数	-1日	+1日	+1日	±0日	-1日	+1日	-1日	-1日	+2日	-1日	-1日	+1日	±0日	±0日	+1日

相次ぐ天災地変と高い前年ハードル（4.5%増）を乗り越えた堅実な成長。
DQ既存店は1.0%増（客数0.2%減、客単価1.2%増：真水0.2pt減、免税1.2pt増）

3Q連結損益業績概況



【期間：2019年1月1日～3月31日】

(単位：百万円)

	前3Q		当3Q		前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	240,326	100.0%	405,575	100.0%	168.8%
売 上 総 利 益	60,439	25.1%	116,506	28.7%	192.8%
販 管 費	49,626	20.6%	100,191	24.7%	201.9%
給 与 手 当	18,760	7.8%	35,901	8.9%	191.4%
地 代 家 賃	7,443	3.1%	13,453	3.3%	180.7%
支 払 手 数 料	5,352	2.2%	15,565	3.8%	290.8%
減 価 償 却 費	3,896	1.6%	6,193	1.5%	159.0%
そ の 他	14,175	5.9%	29,079	7.2%	205.1%
営 業 利 益	10,813	4.5%	16,316	4.0%	150.9%
経 常 利 益	12,383	5.2%	16,428	4.1%	132.7%
当 期 純 利 益	8,485	3.5%	13,436	3.3%	158.4%
1 株 当 たり 純 利 益	53.64円		84.90円		158.3%

3Q連結事業別業績概況



【期間：2019年1月1日～3月31日】

(単位：百万円)

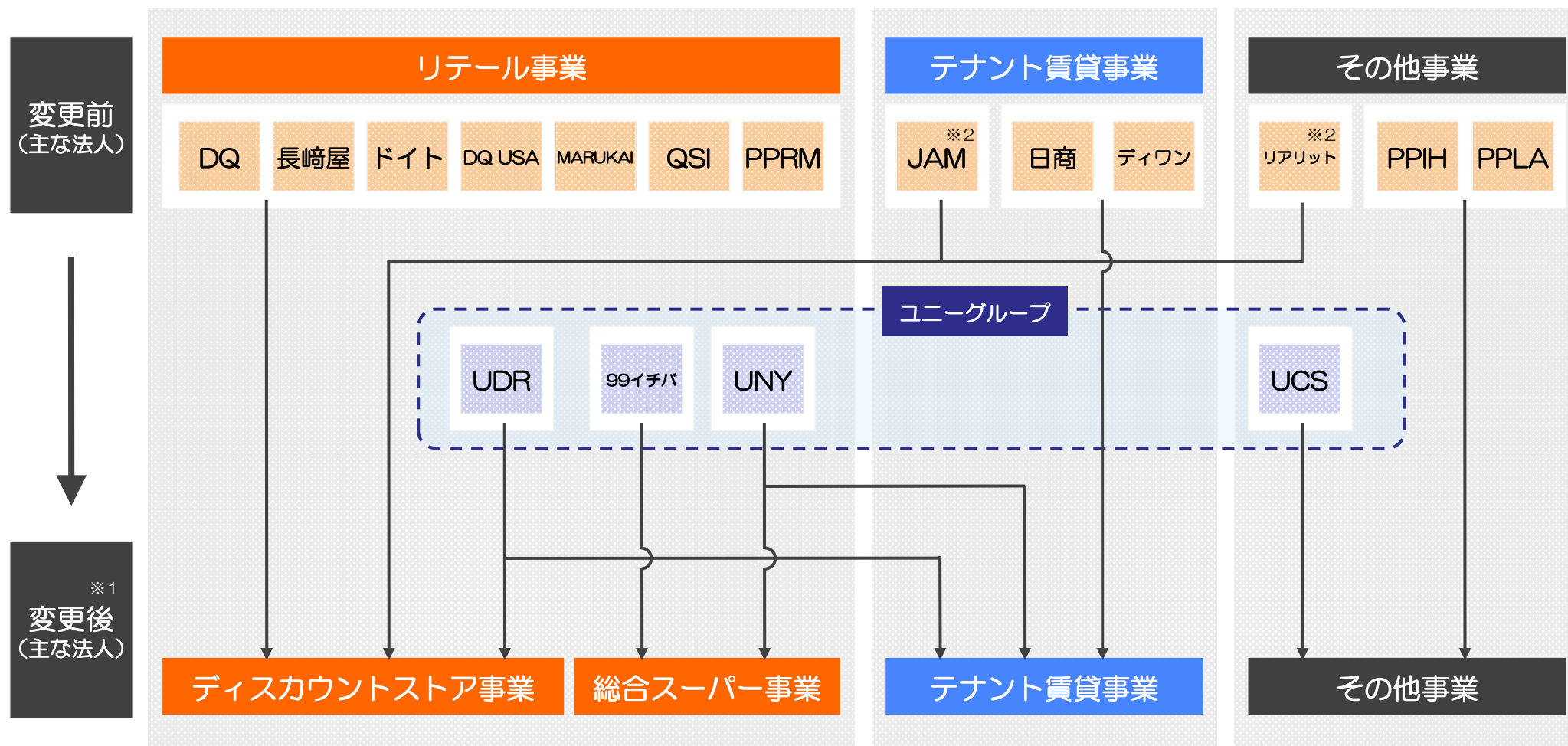
	前3Q		当3Q		前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
ディスカウントストア事業 ^{※1}	240,602	100.1%	258,299	63.7%	107.4%
家電製品	19,959	8.3%	20,597	5.1%	103.2%
日用雑貨品	54,074	22.5%	57,201	14.1%	105.8%
食品	79,188	33.0%	89,682	22.1%	113.3%
時計・ファッション用品	38,316	15.9%	37,987	9.4%	99.1%
スポーツ・レジャー用品	11,470	4.8%	11,700	2.9%	102.0%
DIY用品	3,760	1.5%	3,646	0.9%	97.0%
海外 ^{※2}	23,814	9.9%	27,013	6.7%	113.4%
その他商品	10,021	4.2%	10,473	2.6%	104.5%
総合スーパー事業 ^{※1}	—	—	133,953	33.0%	—
衣料品	—	—	17,445	4.3%	—
住居関連品	—	—	19,370	4.8%	—
食品	—	—	92,500	22.8%	—
その他商品	—	—	4,638	1.1%	—
テナント賃貸事業 ^{※1}	2,298	1.0%	12,799	3.2%	557.2%
その他事業	▲2,574	▲1.1%	524	0.1%	—
合計	240,326	100.0%	405,575	100.0%	168.8%

※1. 「報告セグメント」については、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「同 運用指針」を適用し、「ディスカウントストア事業」、「総合スーパー事業」及び「テナント賃貸事業」としております。

当3Qより、事業セグメントの追加及び区分方法の見直しを行っておりますので、詳細につきましては本資料P19をご参照ください。なお、前3Q実績についても変更後の区分方法により作成しております。

※2. 当3Q：1USD=111.3円、1SGD81.8円。前3Q：1USD=111.8円、1SGD82.4円。

セグメント情報/区分変更について



※1. 当3Qより、ユニー及びその子会社が完全子会社として連結されたことから、事業セグメントの追加及び区分方法の見直しを行い、報告セグメントを「ディスカウントストア事業」、「総合スーパー事業」及び「テナント賃貸事業」の3区分に変更しております。なお、セグメント別の集計につきましては、前3Q実績についても変更後の区分方法により作成しております。

※2. JAM及びリアリットは「ディスカウントストア事業」の付帯事業であり、親和性を考えて同事業に変更しております。

3Q累計GP別業績概況

当3Q累計期間において、DQグループとユニーグループ、それぞれについて簡易的に試算した業績概況をご参照下さい。

なお、本試算は会計監査の適用外であり、当社が任意に計算したものであることをご承知願います。

P P I H 連結業績との金額差異は連結消去仕訳によるものであります。

	DQグループ			ユニーグループ			P P I H 連結		
	金 額	百分比	前期比	金 額	百分比	前期比	金 額	百分比	前期比
(単位：百万円)									
売 上 高	764,805	100.0%	108.8%	155,063	100.0%	—	918,990	100.0%	130.7%
売 上 総 利 益	199,287	26.1%	110.3%	53,104	34.2%	—	252,117	27.4%	139.6%
販 管 費	159,126	20.8%	113.2%	46,933	30.3%	—	205,785	22.4%	146.4%
営 業 利 益	40,161	5.3%	100.3%	6,171	4.0%	—	46,332	5.0%	115.7%
営業外収益	10,961	1.4%	159.5%	535	0.3%	—	10,953	1.2%	159.4%
営業外費用	5,490	0.7%	157.3%	584	0.4%	—	5,527	0.6%	158.4%
経 常 利 益	45,631	6.0%	105.0%	6,122	3.9%	—	51,758	5.6%	119.1%
特 別 利 益	463	0.1%	400.5%	91	0.1%	—	11,060	1.2%	9534.5%
特 別 損 失	12,569	1.6%	4716.4%	214	0.1%	—	12,783	1.4%	4787.6%
税調整前利益	33,525	4.4%	77.4%	5,999	3.9%	—	50,035	5.4%	115.6%
当 期 純 利 益	21,181	2.8%	78.0%	5,383	3.5%	—	37,052	4.0%	136.4%

ユニー/単体業績の状況

PL概況

(単位：百万円)	2019年1月～3月累計	
	金 額	百分比
売上高 ^{※1}	139,405	100.0%
売上総利益	45,436	32.6%
販 管 費	39,924	28.6%
営 業 利 益	5,512	4.0%
経 常 利 益	5,595	4.0%
当期純利益	5,204	3.7%

※1. 消化仕入取引に係る収益認識を純額表示としております。

BS概況

(単位：百万円)	2019年3月末	
	金 額	構成比
流 動 資 産	99,278	24.7%
固 定 資 産	302,698	75.3%
資 産 合 計	401,976	100.0%
流 動 負 債	126,550	31.5%
固 定 負 債	214,613	53.4%
負 債 合 計	341,164	84.9%
純資産合計	60,813	15.1%

ユニー/売上・店舗の状況

売上伸長率

2019年1月～3月

既存店	売上高	100.2%
	客数	100.0%
	客単価	100.1%
	衣料品	102.4%
	住居関連品	101.6%
	食品	99.6%
全店	売上高	97.4%

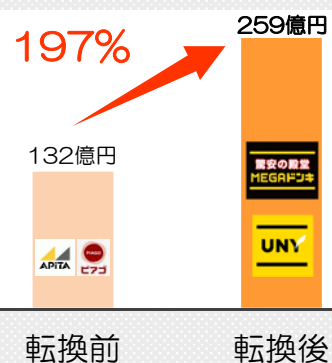
店舗の状況

		ユニー			UDR (参考)
		全店	アピタ	ピアゴ	
2019年1月4日 (ユニー連結子会社化)	店舗数	188	90	98	6
	出店	0	0	0	0
	閉店	▲2	▲1	▲1	0
	ダブルネーム 転換	▲4	0	▲4	4
2019年3月末	店舗数	182	89	93	10
	総売場面積 (㎡)	1,896,331	1,518,649	377,682	62,682
	直営売場面積 (㎡)	870,060	614,399	255,662	51,044

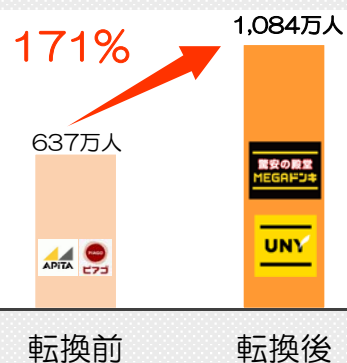
業態転換店/一年間の振り返り

ダブルネーム業態転換6店舗 ※1

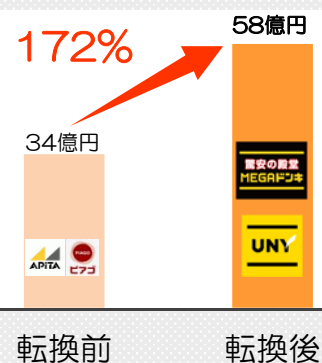
売上高



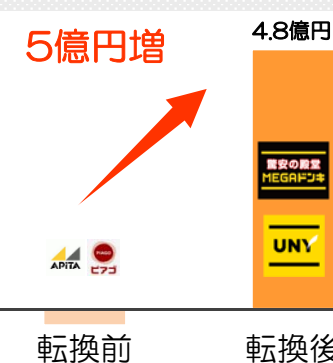
客数



粗利高

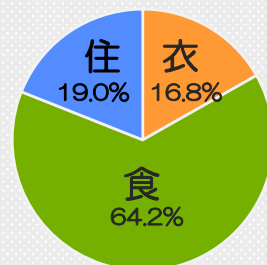


営業利益

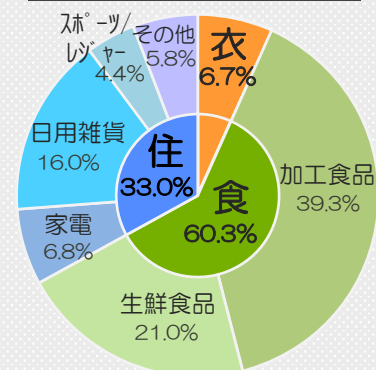


売上構成比

APITA ヒマコ 転換前



富安の産業 MEGAFON UNY 転換後

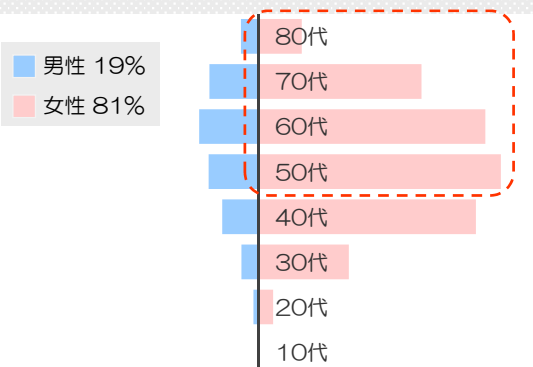


※1. 2018年3月～2019年2月：コンセ除く直営部門実績（大口店/東海通店/座間店/星川店/豊田元町店/国府店）

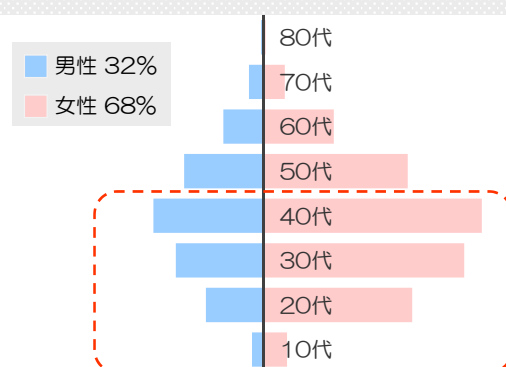
業態転換店/客層は全方位に

会員年代別構成比の変化

転換前（UCS / ユニコ会員）

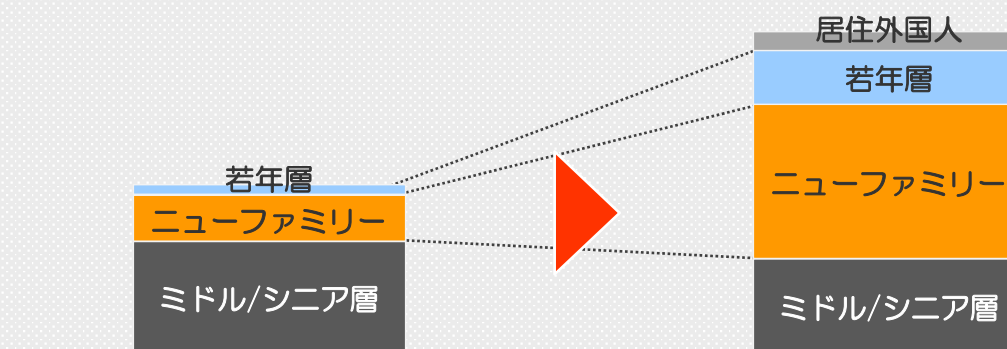


転換後（majica会員）



対象データ：ダブルネーム業態転換6店舗（大口店/東海通店/座間店/皇川店/豊田元町店/国府店）
 【転換前】2017年2月21日から2018年2月20日に1度でも対象店舗を利用した会員
 【転換後】2019年3月16日時点の会員

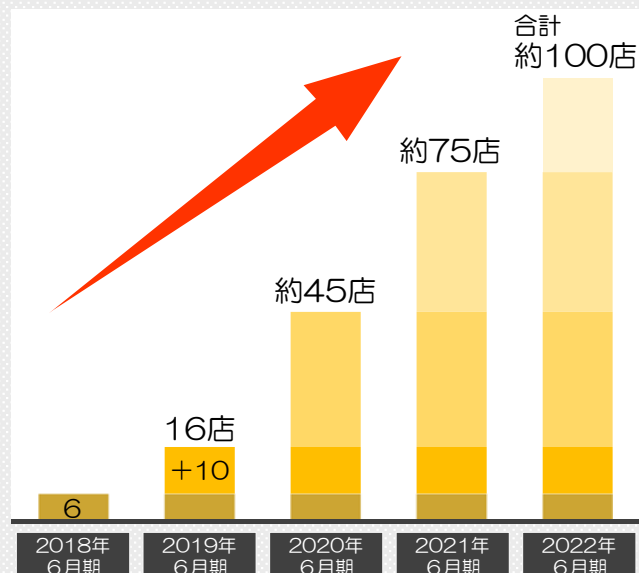
顧客層の変化



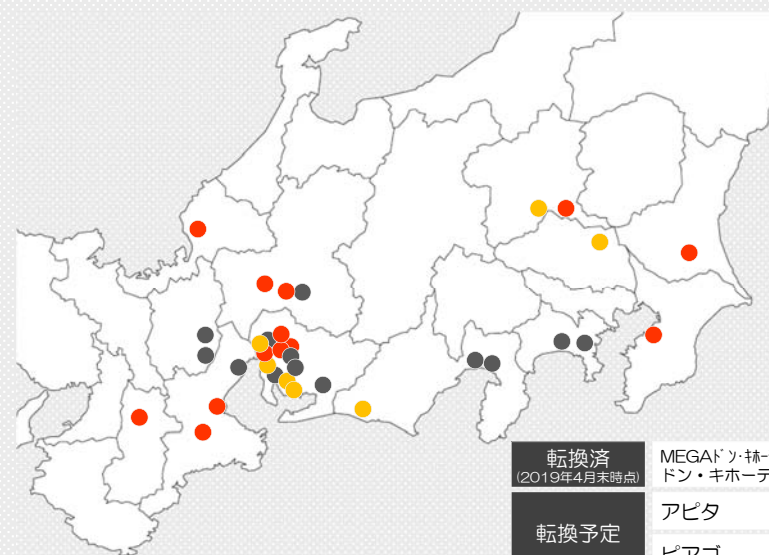
ミドル～シニアの女性客中心の顧客層に、ニューファミリーや若年層、男性客が加わり、ティーンからシニアまで、幅広い年代層のお客さまに支持される店舗に生まれ変わりました！

業態転換店/ロードマップ

業態転換スケジュール



2019年～2020年 業態転換店 (19年5月時点における確定店のみ掲載)



転換済 (2019年4月末時点)	MEGAドン・キホーテ UNY ドン・キホーテ UNY
転換予定	アピタ
	ピアゴ

2019年～2020年 業態転換スケジュール (19年5月時点における確定店のみ掲載)

2019年 6月期 (10店)					2020年 6月期 (17店)							
3 Q		4 Q			1 Q			2 Q			3 Q	
2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2月	
可児 (岐阜県)	伝法寺 (愛知県)	今崎 (滋賀県)	大和 (愛知県)	鈴鹿 (三重県)	勝幡 (愛知県)	浜松泉町 (静岡県)	名張 (三重県)	大桑 (埼玉県)	桃花台 (愛知県)	佐原東 (茨城県)	小牧 (愛知県)	大口 (愛知県)
近江八幡 (滋賀県)		富士中央 (静岡県)		伊勢崎東 (群馬県)	藤岡 (群馬県)		武豊 (愛知県)	美濃加茂 (岐阜県)	西大和 (奈良県)	福井 (福井県)	岐阜 (岐阜県)	市原 (千葉県)
中里 (静岡県)		気噴 (愛知県)			太田川 (愛知県)					稲沢東 (愛知県)		
											■ アピタ : 13 ■ ピアゴ : 14	
											合 計 : 27	

海外展開で確信した未来図！



New Open !

DON DON DONKI シティスクウェアモール店 (シンガポール)

2019年1月11日、リトルインディア地区のショッピングモール「Square Mall」内にシンガポール3号店目がデビュー！



↑
モール外観。
周辺に居住する
ファミリーを
中心に来店客多数。

日本の「りんご」
「いちご」など →
旬の青果が稼ぎ頭。

Store Profile

営業時間：午前9時～午前0時
売場面積：1,543㎡
建物構造：地下2階（モールは地下2階～地上5階）
商品構成：生鮮四品を含む食品、化粧品などの雑貨他

↑ 当店プロデュースのフードコート。
↓ ラーメン店など5テナントが入居する。



DONKI MALL THONGLOR (ドンキモールトンロー/タイ・バンコク)

2月22日、**タイ1号店が待望のオープン！** PPIHの海外事業持株会社を含む合併会社が運営する商業施設内に「DonDonDonki」がアンカーテナントとして入居。

Store Profile

営業時間：24時間営業（テナントにより異なります）
延床面積：28,088㎡（モール全体）
建物構造：地下3階～地上5階（DonDonDonkiは地上1～2階）
商品構成：生鮮四品を含む食品、化粧品などの雑貨他
テナント：飲食・物販・遊戯施設など日本にルーツがある30超のテナントが入居。



店内で販売する精肉や鮮魚をお客さまのお好みに合わせて調理するライブキッチン。



↑ ドンキモール外観

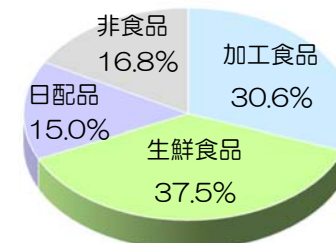


↑ おしゃれすぎるイートインは
バンコクの最新デトースポット

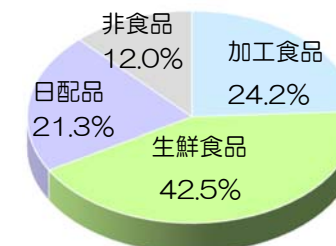
グルメの宝の箱や〜

エリア別 商品構成

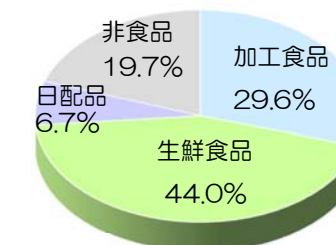
Hawaii



California



ASEAN



めざせ！海外100店舗体制

※2019年3月度における商品構成

26

Just Open !

DON DON DONKI Sweet potato factory チャンギ国際空港ターミナル3店（シンガポール）

5月1日、焼きいもなどのモバイルフードに特化した小型店がチャンギ国際空港内にオープン！「左手にパスポート、右手にさつまいもを持って、エンジョイトラベリング」を合言葉に新たなブーム到来！

Store Profile

営業時間：24時間営業
売場面積：31㎡
商品構成：焼きいも、大芋いも、さつまいもミルクシェイクや黒糖タピオカミルクなどのドリンク類、お菓子



←（右）北海道ミルクシェイク
（左）大芋いも

← 焼き芋を楽しむ
ボテターの皆さま

DON DON DONKI スクウェア2店 (シンガポール)

5月8日、Novena地区のショッピングモール「スクウェア2」にオープン。スピード感あふれるASEAN展開から目が離せない。Don't miss it!

Store Profile

営業時間：午前8時～午前0時
延床面積：792㎡（直営部分）
建物構造：地下1階（モールは地下1階～地上4階）
商品構成：生鮮四品を含む食品



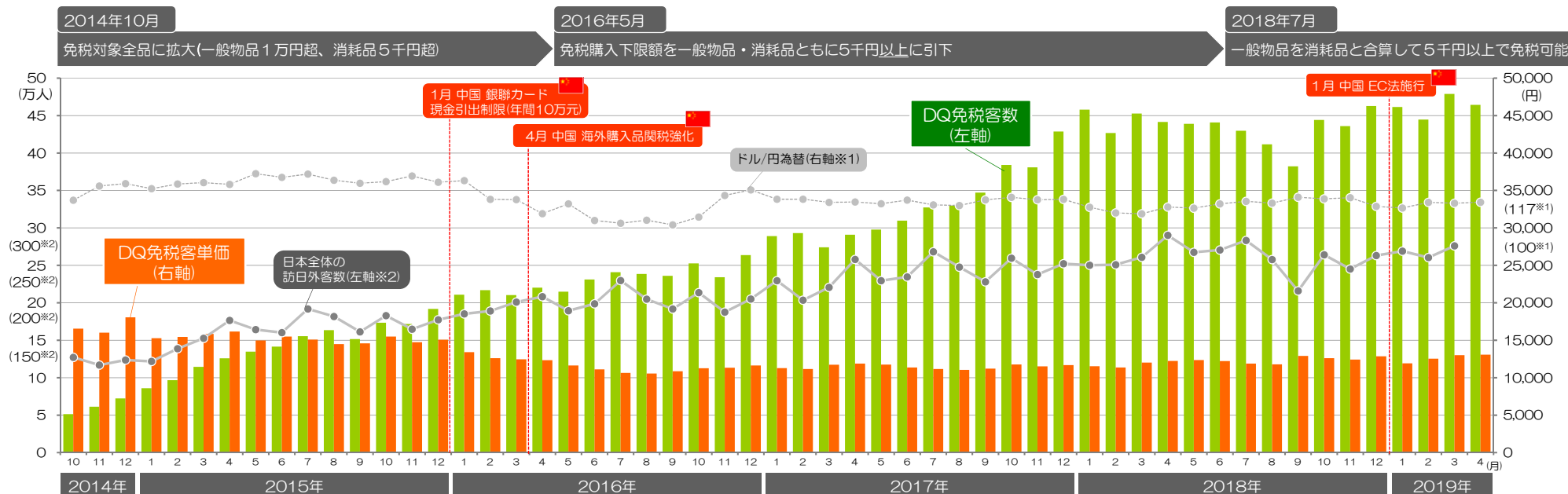
↑ Square 2 外観



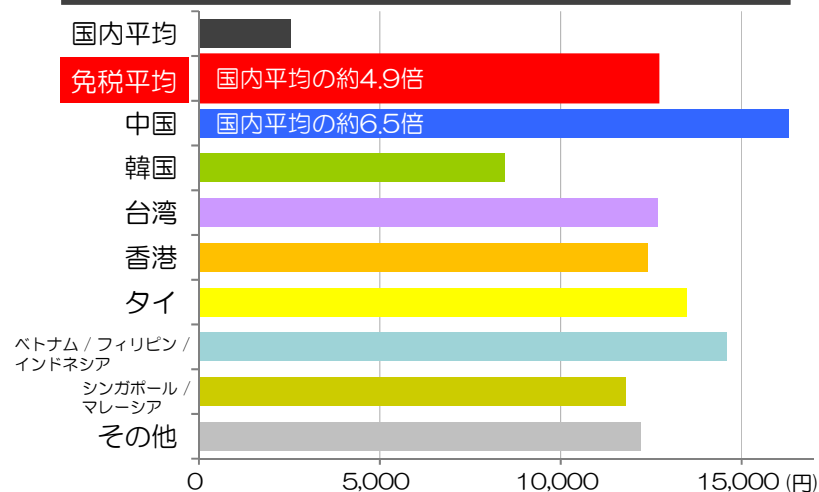
↑ 食品に特化した小型店

インバウンドの状況

DQ免税客単価と客数の推移



DQ免税客単価



DQ免税売上高構成比 上位10店 ※1

順位	店舗名	免税構成比
1	道頓堀店 (大阪)	71.2%
2	道頓堀御堂筋店 (大阪)	66.6%
3	福岡天神本店 (福岡)	55.4%
4	国際通り店 (沖縄)	55.3%
5	なんば千日前店 (大阪)	55.1%
6	銀座本館 (東京)	52.7%
7	中洲店 (福岡)	52.5%
8	札幌狸小路店 (北海道)	49.1%
9	京都アバンティ店 (京都)	47.8%
10	名古屋栄店 (愛知)	44.8%
全店		9.5%

※1. ランキング上位店は、開店後6ヵ月経過店舗

4/18 「ドン・キホーテ道頓堀北館」オープン

大阪ミナミ地区で4店目、ドミナント展開強化！



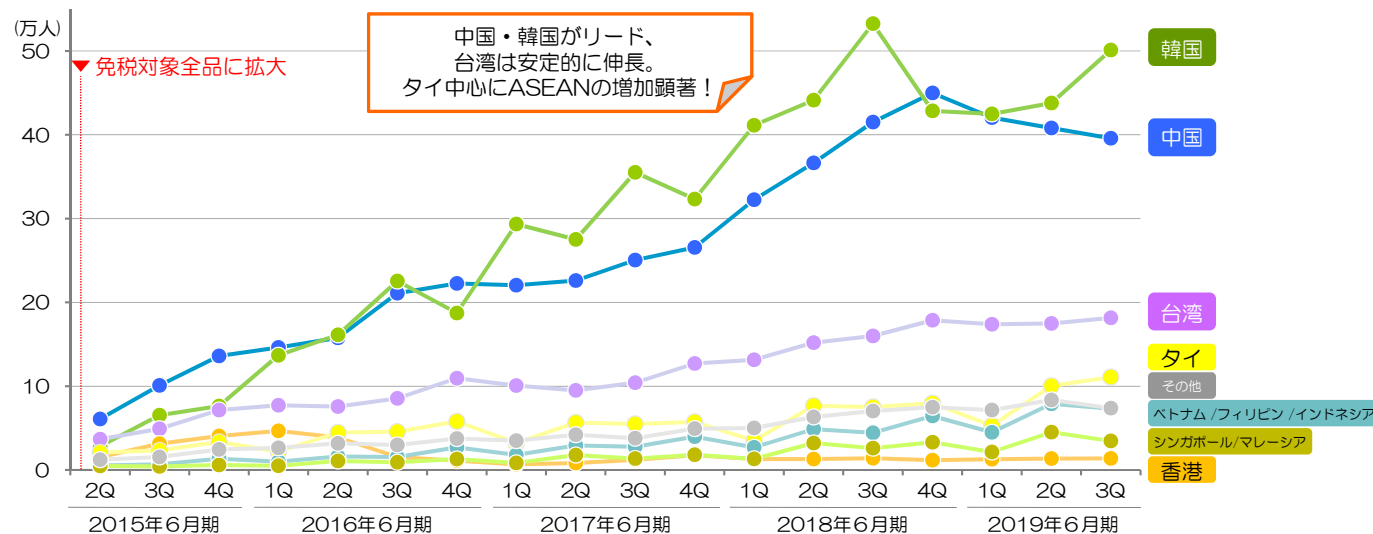
インバウンド型
カテゴリー強化店

道頓堀店から70mの立地

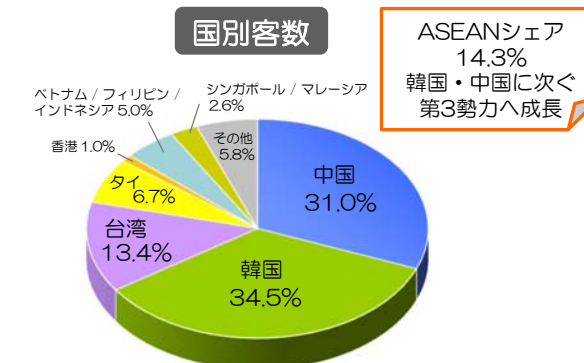
対象データ：(株)ドン・キホーテ
(2018年7月1日～2019年3月31日)

インバウンドの状況

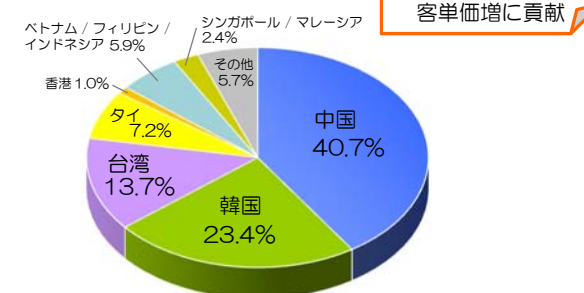
国別DQ免税客数の推移



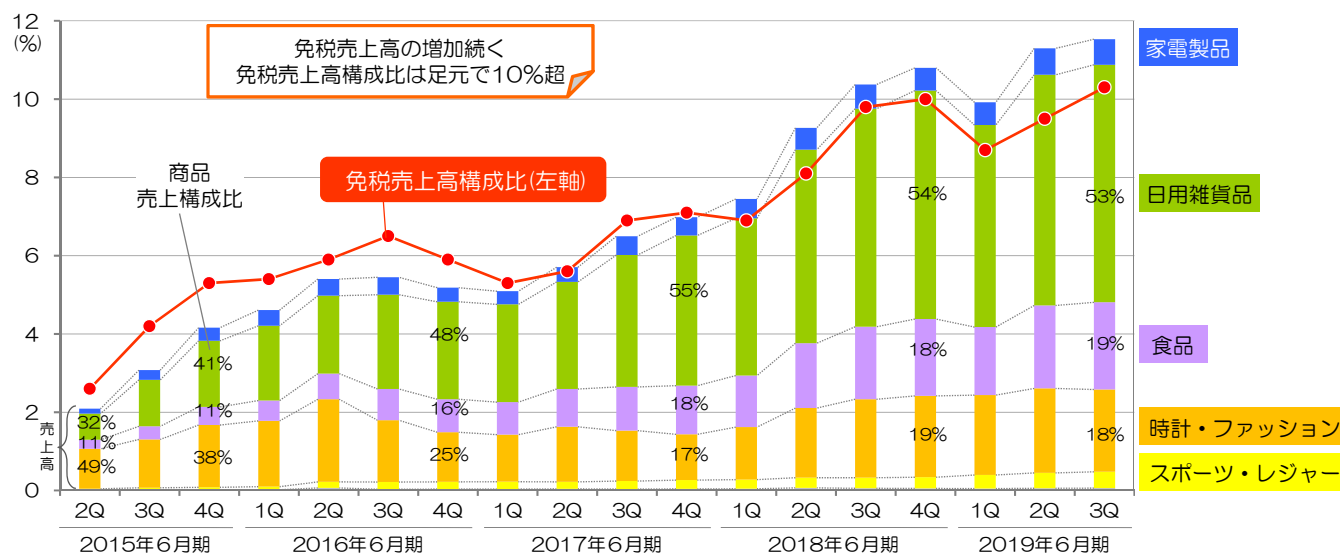
DQ免税内訳



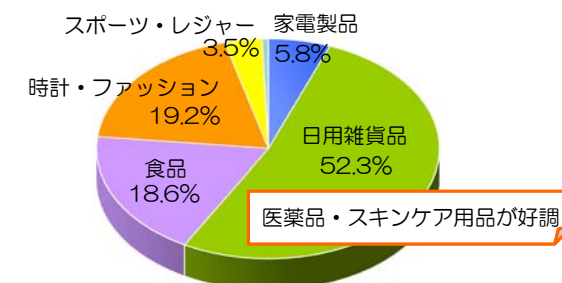
国別免税売上高



商品別DQ免税売上高の推移



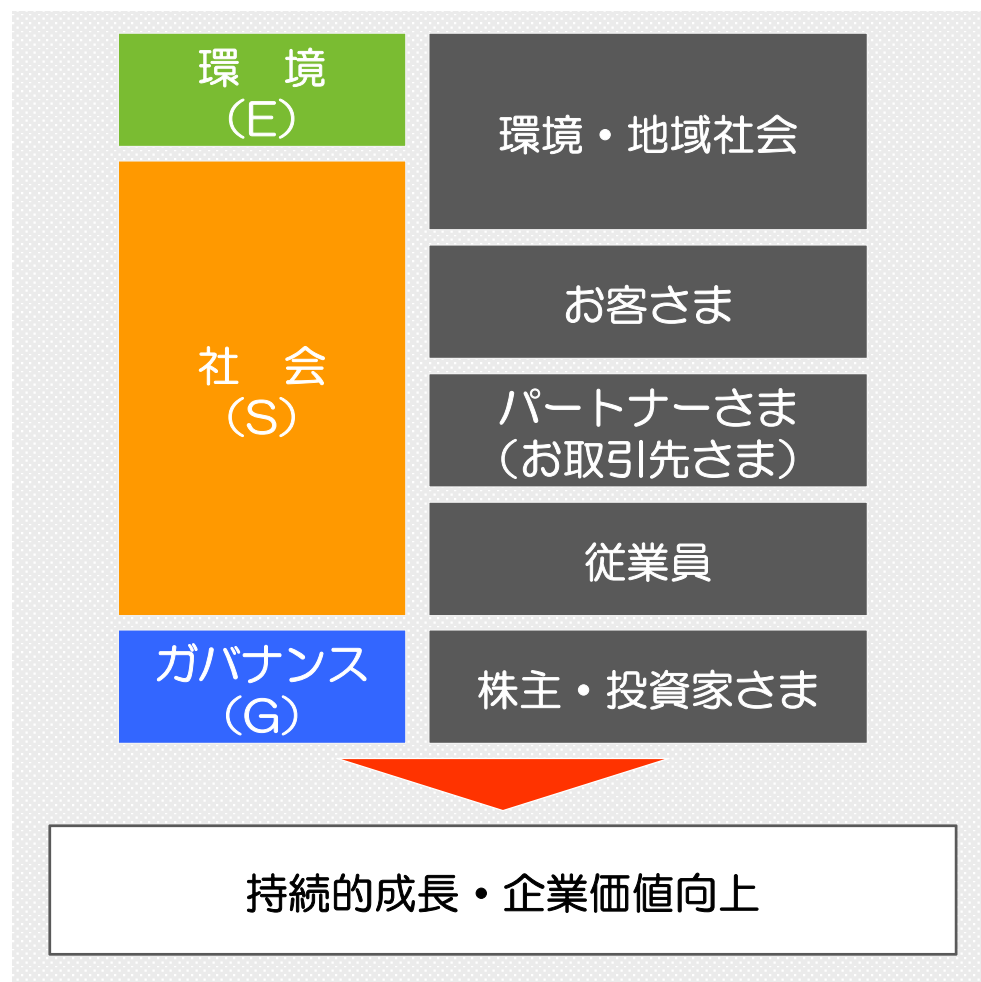
商品別免税売上高



持続的な成長に向けて

持続的成長・企業価値向上のための ESGの取り組み

本業である総合小売業の事業活動を通じて、ステークホルダーと信頼関係を構築し、社会課題に取り組みながら、当社グループの持続的成長・中長期的な企業価値向上を目指します。



環 境

■ 省エネ・省資源への取り組み

持続可能な社会実現のため、環境負荷軽減に取り組んでいます。



オリジナルエコバッグの導入によるレジ袋削減

店舗の屋根を活用した太陽光発電の取り組み



事業活動とCO2排出量削減の両立を実現

社 会

■ 従業員と共に

すべての従業員が働きやすい職場を目指し、ダイバーシティを推進しています。

女性の多様な働き方を支援する「ココロプロジェクト」活動



ブルームバーグ「2019年男女平等指数（GEI）」構成銘柄に選定

【GEI】企業の男女平等に対する取り組みや、情報開示の姿勢、実績等を評価
世界36ヵ国230社が選定され
日本企業は14社、
国内小売業界では
唯一当社が選定されました。



ガバナンス

■ 取締役会実効性評価

毎年、第三者機関を利用して取締役会の実効性評価を実施しています。評価の結果を踏まえ、課題解決に向けた取り組みを進め、取締役会の実効性の一層の強化に努めるとともに、ガバナンス体制の拡充を図ります。

評価結果の概要

強み

経営理念等を十分に踏まえた
取締役会運営 など

課題

取締役への
トレーニング機会の創出 など

株主の皆さまとともに

1. 事業投資

内部留保金は、事業ポートフォリオ最適化のための再投資資金として活用し、企業価値の一層の向上と経営体質の強化充実を図ることが、株主還元の最大の目的と認識しております。

2. 配当政策

配当政策は、企業体質の充実と将来の事業展開を勘案した内部留保の充実に努めるとともに、持続的な成長に合わせて増配を継続する「**累進的配当政策**」を基本方針としております。

3. 自社株買い

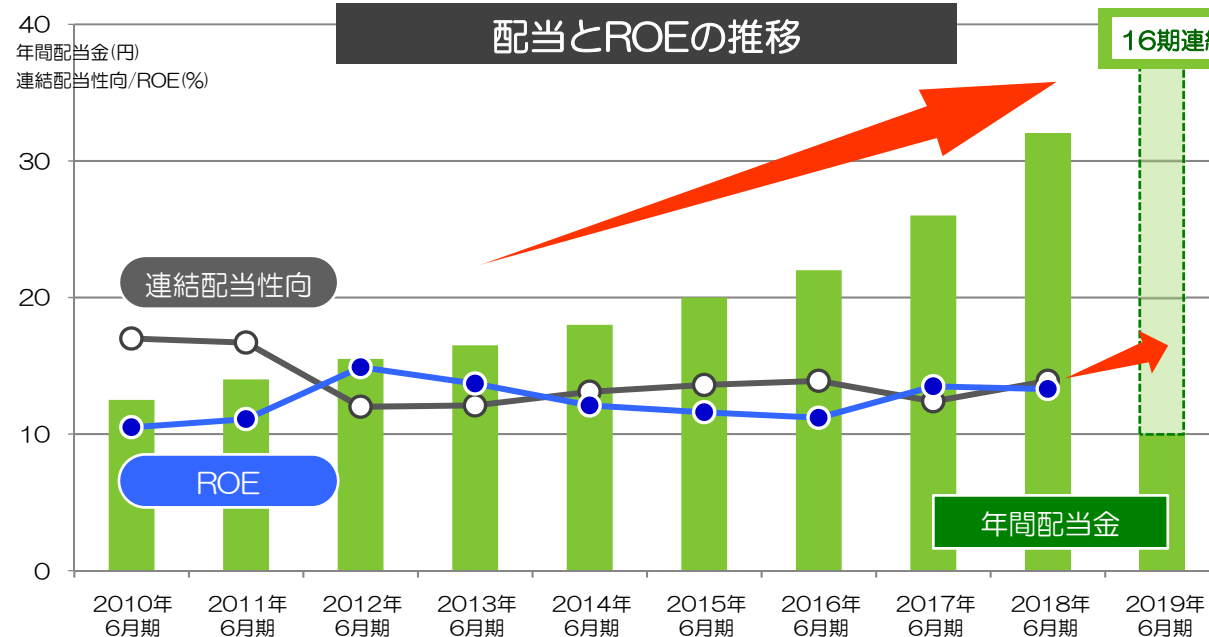
自社株買いについては、利益成長機会とのバランスや資本効率の改善効果を踏まえて、株価純資産倍率（PBR）が1.0倍を下回る局面を目処に機動的に実施することとし、中長期的な株主還元の強化を目指すことを基本方針としております。

4. 資本政策

外部環境の変化や消費動向を見極めつつ、適時適切な資本政策の推進により、企業価値の向上を図ってまいります。

5. 資金調達

事業成長に資する資金調達は、金融機関からの借入、コマーシャルペーパー及び社債発行などの負債調達（デットファイナンス）を採用し、株式発行などの資本調達（エクイティファイナンス）は当面の間、実施する予定はありません。
資金調達については、事業活動の成長ステージと外部環境を鑑みて、多様な選択肢の中から、柔軟かつ最適な調達手段を講じてまいります。



高ROI出店による
持続的成長

高いROE水準

「高リターンの本業投資」と
「累進的配当（増配）」で還元。

連結配当性向は中期的に
20%以上を目指します。

ビジョン2020と当期の施策



— ビジョン2020 —

- ① 売上高 1 兆円 (当期進捗率予想 : 133%)
- ② 店舗数 500店 (当期進捗率予想 : 140%)
- ③ ROE 15.0% (当3Q年換算実績 : 16.4%)

Sustainable Value Creators!

—2019年6月期施策—

お客さま満足の最大化を追求しながら、継続的な成長と安定を目指す！

1. 営業方針

- ・ 商圏内競争を勝ち上がり、収益力拡大とブランド力の底上げを図る
- ・ 素早く柔軟な体制強化のため、いっそう狭くて深い権限委譲を徹底
- ・ インバウンド消費の需要創造と収益最大化
- ・ スモールメリットとスケールメリットの両立
- ・ ユニー・ファミマHDとの連携を強化

2. 商品戦略

- ・ 付加価値の高いディスカウント体制の一層の強化
- ・ 儲ける力を持ち、スピード感のあるMD立案と実行
- ・ 生活必需品の品揃え強化と徹底したEDLPの推進

3. 店舗戦略

- ・ 設備投資額480億円
- ・ 新規出店26店+ダブルネーム10店の業績拡大
- ・ DQ既存店売上高予想：
3Q累計実績=1.0%増、4Q予想=0.0%増、通期=0.8%増

4. 人事戦略（雇用改定5ヵ年計画の推進）

- ・ 多様性を認める企業文化を堅持し、多様な雇用形態の創出
- ・ 権限委譲とノンストレス型職場環境づくりの両立
- ・ ユニーGPと「早期一体化」と「源流経営」の実践

5. 財務戦略

- ・ 資金効率及び収益力を高めてバランスシートを改善
1USD=105円、1SGD=80円前提
- ・ 資金調達はデット調達のみ（エクイティ調達は予定無し）
- ・ 年間配当金予想=38円00銭（中間配当10円実施済）
（「累進的配当政策」を基本方針とし、16期連続増配予定！）

Aiming at 1 trillion yen !

- ・ 売上高予想： 1 兆3,300億円
- ・ 連結総資産： 1 兆2,861億円 (2019年3月期)
- ・ 時 価 総 額： 1 兆1,286億円 (2019年5月7日終値)

通期の連結業績予想



(単位：百万円)

	通期修正予想			前回予想 ※1		前期実績	
	金 額	百分比	前期比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	1,330,000	100.0%	141.3%	1,370,000	100.0%	941,508	100.0%
売 上 総 利 益	370,000	27.8%	151.6%	360,000	26.3%	243,991	25.9%
販 管 費	307,000	23.1%	159.5%	297,000	21.7%	192,423	20.4%
営 業 利 益	63,000	4.7%	122.2%	63,000	4.6%	51,568	5.5%
経 常 利 益	67,000	5.0%	117.1%	65,000	4.7%	57,218	6.1%
当 期 純 利 益	48,000	3.6%	131.9%	48,000	3.5%	36,405	3.9%
1 株 当 た り 純 利 益	303.25円	—	131.8%	303.31円	—	230.14円	—
1 株 当 た り 配 当 金	38.00円	—	118.8%	38.00円	—	32.00円	—
設 備 投 資 額	48,000	3.6%	85.6%	48,000	3.5%	56,061	6.0%
減 価 償 却 費	20,800	1.6%	140.4%	21,000	1.5%	14,815	1.6%

※1. 前回予想は、2019年2月5日に当初予想（2018年8月10日公表：売上高1兆円、営業利益530億円、経常利益580億円、純利益370億円）に変えて公表したものであります。

「顧客最優先主義」と「企業価値の拡大」を追求し、
 ディスカウント体制の一層の強化を進めながら、
 「30期連続増収増益決算」と「ビジョン2020」の前倒し達成を目指します！！

上場子会社決算業績概況

日本アセット
マーケティング
(8922)

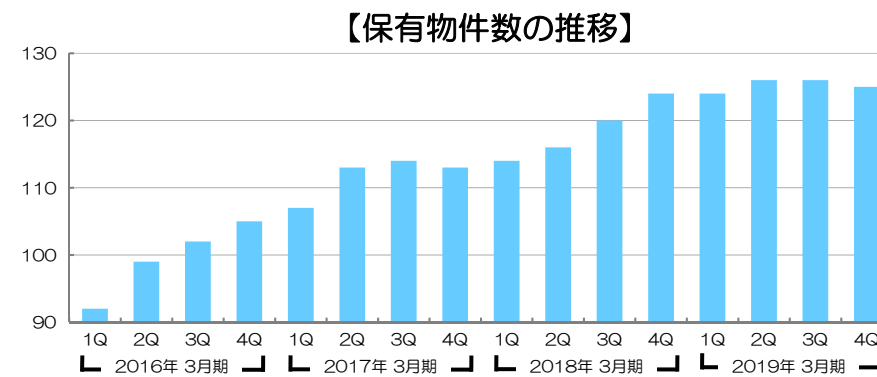
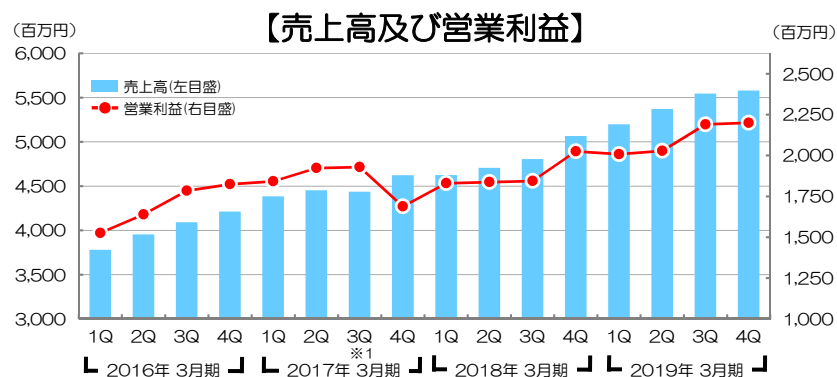
(単位：百万円)

【PL概況】	2018年3月期		2019年3月期		前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	19,199	100.0%	21,691	100.0%	113.0%
売上総利益	8,498	44.3%	9,438	43.5%	111.1%
販 管 費	962	5.0%	1,012	4.7%	105.2%
営 業 利 益	7,536	39.3%	8,426	38.8%	111.8%
経 常 利 益	7,220	37.6%	8,279	38.2%	114.7%
当期純利益	6,547	34.1%	6,756	31.1%	103.2%

(単位：百万円)

【BS概況】	前期末		増減額
	前期末	当期末	
流 動 資 産 ^{※2}	30,710	17,850	▲12,860
固 定 資 産 ^{※2}	148,296	163,947	15,651
資 産 合 計	179,006	181,798	2,792
流 動 負 債	15,619	14,965	▲654
固 定 負 債	60,141	56,829	▲3,312
負 債 合 計	75,760	71,794	▲3,966
純資産合計	103,246	110,003	6,757

※2.「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等の適用により、前期末において流動資産として計上していた繰延税金資産を固定資産へ組替えしております。



グループ総合力を発揮して収益力はますます上昇！

本日はありがとうございました



IRに関するお問い合わせ先

株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス IR部

(旧 株式会社ドンキホーテホールディングス)

〒153-0042 東京都目黒区青葉台2-19-10

TEL: 03-5725-7588 FAX: 03-5725-7024

e-mail: ir@ppi-hd.co.jp



IRカレンダー

第39期(2019年6月期)決算発表(予定)

決算発表日: 2019年8月13日(火)

説明会会場: 野村コンファレンスプラザ日本橋(東京都中央区日本橋室町2丁目4番3号 日本橋室町野村ビル6F)

将来見通しに関する注意事項

本資料におきましては、投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来に関する記述につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆さまがいかなる目的にご利用される場合においても、お客さまご自身の判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。

